



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 佑一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 吉田 淳 TEL 03-4579-9755
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,040	△6.5	775	—	△6	—	29	—
2019年3月期第1四半期	15,017	15.4	49	△93.0	△716	—	△699	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△296	—	△634	—	△32.82	—
2019年3月期第1四半期	△714	—	△922	—	△47.72	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △636百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △922百万円 (—%)

	自己資本 四半期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2020年3月期第1四半期	△7.6	0.0	△0.0
2019年3月期第1四半期	△7.8	△0.9	△4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	79,097	8,096	10.2	418.84
2019年3月期	78,511	8,695	11.1	449.85

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,096百万円 2019年3月期 8,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	△2.1	920	—	1,200	—	123	—	6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益の算出上用いた期中平均株式数は19,329,960株であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	19,330,560株	2019年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	600株	2019年3月期	600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	19,329,960株	2019年3月期1Q	19,329,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな回復傾向を維持していますが、米中貿易摩擦の長期化や中国及び欧州経済の動向等、海外経済の不確実性の影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である美容エステティック市場におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、消費者マインドの弱まり、サービス・製品の多様化による業種・業態を超えた競争の激化に加え、労働需給の引き締めによる人件費の高騰、今秋に予定されている消費税増税の影響が懸念される等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中を積極的に推進し、経営資源配分の最適化による収益基盤の強化に努めてまいりました。

主力事業であるレディスサービス事業においては、美容脱毛部門の早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月にコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一し、広告宣伝投資の効率化によるコスト削減、今後の施術効率化に向けた人材育成の強化等を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高14,040百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失716百万円）、EBITDA775百万円（前年同期はEBITDA49百万円）、経常利益29百万円（前年同期は経常損失699百万円）、税金等調整前四半期純損失296百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失714百万円）となり、法人税等合計337百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失634百万円（前年同期は922百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計337百万円の内、法人税等調整額は326百万円ですが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント				調整額		四半期 連結損益計算書 計上額	
	レディスサービス事業		その他事業					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	13,776	1.7	940	△59.9	△676	—	14,040	△6.5
セグメント損益	31	—	△42	—	4	—	△6	—
(参考) EBITDA	792	—	△22	—	6	—	775	—

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

※3 EBITDA=セグメント損益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

なお、従来「メディア・コンサルティング事業」、「システム開発事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、「メディア・コンサルティング事業」の量的な重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「その他事業」として記載する方法に変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、コロリーブランドとの統合により2019年6月末日現在の店舗数が198店舗（前第1四半期連結会計期間末は173店舗）となりました。また、2019年4月より、ご自宅でサロン品質のムダ毛ケア・美肌ケアの2種類のトリートメントができる家庭用光美容器「S.S.C. EPI PHOTO SKIN CARE PRO」の販売を開始し、物販売上高が前年同期比168.3%と好調に推移いたしました。また、美容脱毛ブランドの統合により広告宣伝投資が効率化された結果、部門利益が前年同期比で大幅に改善いたしました。

マキアブランドは、前期に引き続き積極的な新規出店強化に努め、当第1四半期連結会計期間では福島県、千葉県ほか8県に計12店舗をオープンし2019年6月末日現在の店舗数は111店舗（前第1四半期連結会計期間末は58店舗）となりました。これにより、ブランド売上高は前年同期比205.6%、販売費及び一般管理費は主に出店に伴う一時費用、人件費、地代家賃、広告宣伝費の増加により前年同期比169.4%となり、ブランド利益及びブランド利益率は引き続き改善いたしました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、引き続き店舗収益確保のため店舗の統廃合を進め、当第1四半期連結会計期間においては1店舗を閉店し、2019年6月末日現在の店舗数は81店舗（前第1四半期連結会計期間末は90店舗）となりました。また、たかの友梨メイクアップシリーズより「エッセンスリップ」、「エッセンスグロス」、「リキッドアイライナー」の販売を開始するほか、UVシリーズのリニューアルを行うなど、新製品の強化に注力いたしました。売上高は、エステティック業界全体の深刻な人材不足の影響等により前年同期を下回ったものの、店舗統廃合による店舗賃借料の減少、商品管理の徹底による原価率抑制、広告宣伝費等のコスト削減を実施したことにより、ブランド利益は前年同期比で改善いたしました。

<アパレル部門>

アパレル部門においては、株式会社ラブリークィーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を引き続き行いました。第1四半期連結会計期間では、販売力強化のため全国各地で現場スタッフの研修及び夏物販売に向けた販促強化施策等を実施いたしました。また、取扱店舗増加のための営業活動強化及び売場外催事販売の強化に努めた一方、商品取扱先量販店の閉店等により、取扱店舗数が前年同期比で減少し、売上高は前年同期比99.5%、部門利益は前年同期を下回り推移いたしました。

これらの結果、売上高13,776百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益31百万円（前年同期はセグメント損失698百万円）、EBITDA792百万円（前年同期はEBITDA41百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社イナンナを連結の範囲に加えたため、報告セグメント「レディスサービス事業」に含めております。

2) その他事業

その他の事業では、外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス、システム開発、人材派遣等を行っております。前第3四半期連結会計期間において、株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡したこと等により、売上高は940百万円（前年同期比59.9%減）、セグメント損失42百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）、EBITDA△22百万円（前年同期はEBITDA△6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。また、各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	2019年 3月末	2019年 6月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	78,511	79,097	586	0.7
負債	69,815	71,001	1,186	1.7
純資産	8,695	8,096	△599	△6.9

(資産の部)

	2019年 3月末	2019年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	28,234	28,504	270	① 現金及び預金	△568	通常支出、商品仕入の増加
				② 受取手形及び 売掛金	1,188	物品売上の増加
				③ 商品及び製品	604	取扱商品の増加による在庫増加
				④ 未収入金	△462	未収入金回収による減少
固定資産	50,276	50,593	316	① のれん	514	事業譲受対価の見直し、新規連結対象会社ののれん計上

(負債の部)

	2019年 3月末	2019年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	53,808	54,636	827	① 未払金	333	美容機器一部入替による増加
				② 前受金	△519	役務消化による減少
				③ その他	617	未払費用の増加等
固定負債	16,007	16,365	358	① 長期借入金	406	連結範囲の見直しによる増加

(純資産の部)

	2019年 3月末	2019年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	8,688	8,090	△597	① 利益剰余金	△597	親会社株主に帰属する四半期純損失の計上
その他の包括利益累計額	7	5	△1	① その他有価証券 評価差額金	△1	その他有価証券に係る為替差損益

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、季節要因により下期偏重傾向での推移を見込んでいることから、2019年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975	1,406
受取手形及び売掛金	11,934	13,123
商品及び製品	2,814	3,418
仕掛品	57	73
原材料及び貯蔵品	652	620
未収入金	9,188	8,725
短期貸付金	821	795
その他	2,014	1,829
貸倒引当金	△1,222	△1,489
流動資産合計	28,234	28,504
固定資産		
有形固定資産	8,710	8,893
無形固定資産		
のれん	25,990	26,505
その他	462	451
無形固定資産合計	26,453	26,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,473
長期貸付金	2,159	2,090
繰延税金資産	7,840	7,717
その他	3,777	3,596
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	15,112	14,742
固定資産合計	50,276	50,593
資産合計	78,511	79,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857	1,159
短期借入金	428	478
1年内返済予定の長期借入金	219	194
未払金	2,672	3,005
未払法人税等	84	64
前受金	44,283	43,763
賞与引当金	302	412
返品調整引当金	251	221
ポイント引当金	43	49
その他	4,666	5,285
流動負債合計	53,808	54,636
固定負債		
長期借入金	405	812
長期預り金	15,305	15,275
退職給付に係る負債	215	205
その他	80	72
固定負債合計	16,007	16,365
負債合計	69,815	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,520	7,520
利益剰余金	△510	△1,107
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,688	8,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	7	5
純資産合計	8,695	8,096
負債純資産合計	78,511	79,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,017	14,040
売上原価	2,685	2,346
売上総利益	12,331	11,694
返品調整引当金戻入額	171	251
返品調整引当金繰入額	198	221
差引売上総利益	12,304	11,723
販売費及び一般管理費	13,020	11,730
営業損失(△)	△716	△6
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	0	0
受取補償金	7	5
受取賃貸料	5	7
業務受託料	17	2
その他	12	10
営業外収益合計	70	63
営業外費用		
支払利息	12	22
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	0	5
営業外費用合計	53	27
経常利益又は経常損失(△)	△699	29
特別損失		
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	—	303
減損損失	14	20
特別損失合計	14	326
税金等調整前四半期純損失(△)	△714	△296
法人税、住民税及び事業税	27	11
過年度法人税等	76	—
法人税等調整額	104	326
法人税等合計	208	337
四半期純損失(△)	△922	△634
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△922	△634

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△922	△634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	△922	△636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△922	△636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,539	1,478	15,017	—	15,017
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	865	869	△869	—
計	13,543	2,344	15,887	△869	15,017
セグメント損失(△)	△698	△30	△728	12	△716

(注) 1. セグメント損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス事業」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結累計期間において、のれんが619百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,770	270	14,040	—	14,040
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	670	676	△676	—
計	13,776	940	14,717	△676	14,040
セグメント利益又は損失(△)	31	△42	△10	4	△6

(注) 1. セグメント損益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス事業」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結累計期間において、のれんが385百万円増加しております。

また、「レディスサービス事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社イナンナを、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において586百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア・コンサルティング事業」、「システム開発事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、「メディア・コンサルティング事業」の量的な重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。